

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	地域防災課 建設計画課	電話番号	直通	989-5505 989-5520
基本目標	絆でつながる 安心な ながいずみ			
政策	助け合い いのちを守るまちの実現		施策分野	防災
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	909,753 千円	今年度 予算額	793,867 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	防災対策に取り組んでいる町民の割合	目標値	68.0	70.0	62.0	64.0	66.0	70.0	%	D
		実績値	60.2	52.9						
2	災害に関するメールやSNS等の登録者数	目標値	12,500	13,000	30,705	31,030	31,355	32,000	人	A
		実績値	30,381	33,751						
3	未耐震木造住宅（昭和56年以前）の累計除却数		80	100	184	193	201	210	件	A
			147	176						
4										
					総合評価			B：順調		

事前分析

施策分野におけるこれまでの取り組みの概要	・防災資機材等の整備、避難の可能性高い広域避難場所である北小学校の体育館への空調設備の設置、町民の防災対策への支援及び推進、自主防災組織の育成・支援、消防団を中核とした地域防災力の向上、また、倒壊の危険性のあるブロック塀の耐震改修や旧耐震基準木造住宅の耐震診断、補強工事などへの補助事業を実施している。 ・令和6年7月に長泉町富士山火山避難計画を作成した。 ・令和7年1月より新耐震基準木造住宅への耐震診断、補強工事への補助を実施している。また、木造住宅除去事業について、除去の根拠となる診断方法に簡易診断法を取り入れた。 ・大規模盛土造成の第2次スクリーニング計画を作成した。
施策分野における背景・環境及び抱えている課題	・全国的に自然災害が激甚化・頻発化するなか、被害軽減のため、適切な避難行動を誘発する必要がある。緊急時に町民に確実に情報を伝達し、避難行動を起こせるよう、情報伝達手段の強化が必要となる。 ・災害時に地域の要となる消防団員の確保が喫緊の課題となる。 ・降灰対策について、静岡県、山梨県及び神奈川県で構成する「富士山火山防災対策協議会」での検討を踏まえ、長泉町富士山火山避難計画の見直しを検討する ・令和5年住宅土地統計調査において耐震化率は97.6%となり、第3期耐震改修促進計画の目標値95%を達成した。今年度から第4期計画が開始され、目標値を「100%に近い状態を目指す」としているため、引き続き耐震性のない住宅の解消を進めていく。 ・経過観察の大規模盛土造成地については、開発完了済地にあることから、点検方法等の検討をし、適宜実施することとする。
施策分野における改革・改善内容及び今後の見通し	・町民の防災意識高揚等を図るため、ハザードマップの周知、感震ブレーカーの設置支援や家具固定等の防災対策を推進する。また、令和8年5月より新たな防災気象情報が導入されることから、広報誌やホームページ等で周知や啓発を行う。 ・国の地震被害想定を基に、令和8年度は県の第5次地震被害想定やアクションプログラムが策定され、併せて令和9年度以降の交付金の方針が決まる。このことから、町地域防災計画に改正を反映するとともに、内容の再検討を行う。 ・今年度から実施される第4期耐震改修促進計画基本方針に基づき、県の支援制度「TOUKAI-O+」を活用し、旧耐震基準の木造住宅は、除却を主として補強工事への支援も併せて行い、新耐震基準の木造住宅は、耐震診断から補強計画及び工事への一連の支援を行う。 ・大規模盛土造成地については、マニュアルに基づく点検方法の策定等を行い、定期的に点検実施することとする。